



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月12日

上場会社名 東京テアトル株式会社

上場取引所 東

コード番号 9633 URL <http://www.theatres.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 和宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 浦田 雅裕

TEL 03-3561-8325

四半期報告書提出予定日 平成26年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	11,681	△16.4	58	—	37	—	1,633	—
25年3月期第3四半期	13,974	8.1	△25	—	△264	—	△264	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 291百万円 (—%) 25年3月期第3四半期 △162百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	20.70	—
25年3月期第3四半期	△3.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	22,926	14,408	62.8	182.53
25年3月期	33,501	12,567	37.5	159.21

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 14,408百万円 25年3月期 12,567百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,200	△13.9	10	—	△90	—	900	—	11.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	80,130,000 株	25年3月期	80,130,000 株
26年3月期3Q	1,192,373 株	25年3月期	1,191,954 株
26年3月期3Q	78,937,878 株	25年3月期3Q	78,938,046 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。この四半期決算短信開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】5ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○ 添付資料の目次

1．当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	5
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2．四半期連結財務諸表	6
（1）四半期連結貸借対照表	7
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
（継続企業の前提に関する注記）	11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日、以下「当四半期（累計）」といいます。）における当社グループの定性的情報は次のとおりです。

(1) 経営成績に関する説明

当四半期（累計）におけるわが国の経済は、海外景気の下振れが懸念されるものの、個人消費が持ち直すとともに企業収益が改善する等緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは平成24年度を初年度とし平成26年度を最終年度とする中期経営計画「To The Next 2014」に基づき経営構造改革に取り組んでおります。

当四半期（累計）の連結業績は、下表のとおり、ホテル飲食関連事業や不動産関連事業が減収となり売上高は11,681百万円（前年同期比16.4%減）となりましたが、その他事業の損益が大幅に改善したこと等から営業利益は58百万円（前年同期は営業損失25百万円）、有利子負債圧縮による支払利息の減少等により経常利益は37百万円（前年同期は経常損失264百万円）となりました。また銀座テアトルビルの売却益を特別利益に計上したこと等から四半期純利益は1,633百万円（前年同期は四半期純損失264百万円）となりました。

■ 連結経営成績（百万円）

	前年同期	当四半期（累計）	増減
売上高	13,974	11,681	2,292
営業利益	25	58	+83
経常利益	264	37	+301
四半期純利益	264	1,633	+1,897

セグメント別の業績概況は以下のとおりです。

■ セグメント別売上高（百万円）

	前年同期	当四半期（累計）	増減
映像関連事業	2,600	2,616	+15
ホテル飲食関連事業	5,681	4,375	1,306
不動産関連事業	4,510	3,810	699
その他事業	1,181	879	301
計	13,974	11,681	2,292

■ セグメント別営業利益（百万円）

	前年同期	当四半期（累計）	増減
映像関連事業	86	52	33
ホテル飲食関連事業	63	80	+16
不動産関連事業	329	358	+29
その他事業	58	59	+118
調整額	447	493	46
計	25	58	+83

<映像関連事業>**(映画興行事業)**

映画興行事業は、デジタルシネマ映写機の全映画館への導入を完了し多様なコンテンツの上映を可能とするとともに、上映回の残席状況がリアルタイムで表示されるデジタルサイネージを一部映画館に設置する等のサービス向上に取り組みました。

当四半期(累計)は、『タイプスト!』『天使の分け前』やアニメ作品『劇場版銀魂完結篇 万事屋よ永遠なれ』『劇場版 魔法少女まどか マギカ[新編]叛逆の物語』等が好成績を収め、またアニメ作品関連商品を中心に売店売上も好調であったこと等から前年同期比で増収となりました。

当四半期末の映画館数及びスクリーン数は、平成25年5月をもって「銀座テアトルシネマ」を閉館したことにより9館21スクリーンとなりました。また、これまで日活株式会社より運営受託しておりました「シネ・リーブル神戸」を平成25年7月より直営化いたしました。

なお当四半期末以降、「テアトル新宿」はロビーの全面改装工事(2月22日～2月28日)を実施し3月1日にリニューアルオープンすることを予定しており、「シネ・リーブル梅田」では、同日2スクリーン増加し4スクリーンとする増床を実施する予定です。

(映画配給事業)

映画配給事業は、優良作品獲得のため出資再開や宣伝部の新設等、配給作品1本当たり興行収入の増加に取り組みました。

当四半期(累計)は、シリーズ25作目となる『それいけ!アンパンマン とばせ!希望のハンカチ』が好成績を収めたもののシリーズ歴代第2位の成績を記録した前作に及ばなかったこと、またその他の配給作品の売上が伸び悩んだこと等により前年同期比で減収となりました。

(広告事業)

広告事業は、セールスプロモーションの新規獲得と既存業務の拡大に取り組みました。

当四半期(累計)は、宣伝業務を受注している映画関連クライアントの宣伝費削減等による減収があったものの、新規クライアントから映画館用コマーシャルや新聞広告の受注を獲得することができたのでほぼ前年同期並の売上高となりました。

以上の結果、映像関連事業の売上高は2,616百万円(前年同期比0.6%増)となりましたが、映画配給事業において宣伝部新設によるコストが増加したこと等から営業利益は52百万円(前年同期比38.9%減)となりました。

<ホテル飲食関連事業>**(ホテル事業)**

ホテル事業は、平成25年5月をもってスモールラグジュアリーホテル「ホテル西洋 銀座」の営業を終了いたしましたので、前年同期比で大幅な減収となりました。

なお、スモールラグジュアリーホテル「ホテル西洋 銀座」の運営を行ってきた株式会社エイチ・エス・ジーは平成25年10月をもって解散し、当社グループはホテル事業から撤退いたしました。

（飲食事業）

飲食事業は、主力の焼鳥専門店チェーン「串鳥」の拡大、都内ダイニング＆バーの新業態への挑戦、「ホテル西洋 銀座」のブランドを継承した中食市場等への進出に取り組んでおります。具体的には、「串鳥」恵庭店を平成25年8月に新店出店するとともに、「ホテル西洋 銀座」のブランドを継承した惣菜・洋菓子の販売事業を立ち上げ平成25年6月に「パティスリー 西洋銀座」日本橋三越本店を新店出店しました。

当四半期（累計）は、上記出店に加え、「串鳥」が既存店ベースで好調に推移するとともに前年度に出店した都内ダイニング＆バーの新業態「トーキョー・マルマーレ」がフル稼働したことから前年同期比で増収となりました。

当四半期末における飲食店及び惣菜・洋菓子店の店舗数は下表のとおりです。

なお当四半期末以降、都内ダイニング＆バー「システィーナ」は2月2日をもって閉店し、焼鳥専門店「串鳥」JR琴似駅前店が2月13日に開店する予定です。

■ 飲食店及び惣菜・洋菓子店の店舗数

		前年度末	当四半期末	増減
	焼鳥専門店チェーン「串鳥」	32	33	+1
	串焼専門店「串鳥番外地」	2	2	0
	都内ダイニング＆バー	5	5	0
飲食店 合 計		39	40	+1
惣菜・洋菓子店 合計		1	2	+1

以上の結果、ホテル飲食関連事業の売上高は4,375百万円（前年同期比23.0%減）となりましたが、都内ダイニング＆バーが増益となったことに加えホテル事業の損失縮小が寄与し営業利益は80百万円（前年同期比26.2%増）となりました。

<不動産関連事業>**（不動産賃貸管理事業）**

不動産賃貸管理事業は、安定収益基盤の確立を目指し保有資産の有効活用・入替、外部物件の管理業務受託、賃貸商業施設運営事業の契約期間満了に向けた対応等に取り組んでおります。

当四半期（累計）は、平成25年4月に不採算であった賃貸商業施設運営事業の2事業所から契約期間満了を機に撤退したことや同年6月に銀座テアトルビルの売却引渡しを完了したこと等により前年同期比で大幅な減収となりました。

（不動産販売事業）

不動産販売事業は、主力の中古マンション等の再生販売事業において、「中古マンション取得」プラス「リノベーション」で、お客様に想いのままの住まいを手に入れていただく新サービス「リノまま」を開始するとともに、事業の拡大に向けて物件情報のデータベース化等管理体制の強化に取り組んでおります。

当四半期（累計）は、マンション等のリフォーム事業において積極的な営業を展開し大型受注を獲得したものの、既に事業撤退した収益不動産の管理付販売等の売上が前年同期に計上されていることから前年同期比で減収となりました。

以上の結果、不動産関連事業の売上高は3,810百万円（前年同期比15.5%減）となりましたが、不採算であった賃貸商業施設運営事業の2事業所から撤退したこと等により営業利益は358百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

<その他事業>

サービス事業は高値での債権仕入れを控えたため、レジャーホテル事業も厳しい市場環境により、ソフトウェア開発事業も事業撤退したことから、それぞれ前年同期比で減収となりました。

以上の結果、その他事業の売上高は879百万円（前年同期比25.5%減）となりましたが、サービス事業において既存債権の回収に注力し粗利率が向上したことやコスト削減を実施したこと等により営業利益は59百万円（前年同期は営業損失58百万円）となりました。

なお、ソフトウェア開発事業を行ってきたテアトルソフトウェア株式会社は平成25年10月をもって解散し、当社グループは同事業から撤退いたしました。

（2）財政状態に関する説明

当四半期（累計）において固定資産の銀座テアトルビルを売却し、その資金の一部を活用し有利子負債を圧縮したことから、連結貸借対照表に大きな変動が生じております。

（資産の部）

流動資産は、差入保証金の返還によりその他が減少したものの、現金及び預金が増加したこと等により、前年度末と比較し1,805百万円増加し10,561百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産が減少したこと等により、前年度末と比較し12,381百万円減少し、12,364百万円となりました。

以上の結果、当四半期末における資産の部は、前年度末と比較し10,575百万円減少し22,926百万円となりました。

（負債の部）

負債の部は、有利子負債が減少したこと等により、前年度末と比較し12,416百万円減少し8,517百万円となりました。

（純資産の部）

純資産の部は、四半期純利益を計上していること等により、前年度末と比較し1,840百万円増加し14,408百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成25年11月13日付「平成26年3月期第2四半期決算短信」において公表いたしました内容から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,511,274	6,739,951
受取手形及び売掛金	665,654	375,923
商品	43,279	30,930
販売用不動産	644,741	899,540
貯蔵品	19,955	16,880
短期貸付金	130	380
繰延税金資産	735,472	58,302
その他	3,480,223	2,788,507
貸倒引当金	344,808	348,502
流動資産合計	8,755,923	10,561,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,595,445	2,973,048
機械装置及び運搬具（純額）	131,077	55,733
工具、器具及び備品（純額）	212,441	202,938
土地	13,855,124	5,343,269
リース資産（純額）	165,258	143,684
建設仮勘定	-	14,100
有形固定資産合計	20,959,348	8,732,774
無形固定資産		
借地権	325,984	54,149
ソフトウェア	53,006	49,759
リース資産	2,452	2,024
その他	17,098	15,098
無形固定資産合計	398,541	121,031
投資その他の資産		
投資有価証券	1,957,019	2,395,701
長期貸付金	822	240
差入保証金	1,152,936	817,457
繰延税金資産	94,396	107,105
その他	233,067	239,769
貸倒引当金	50,318	49,958
投資その他の資産合計	3,387,924	3,510,314
固定資産合計	24,745,815	12,364,121
資産合計	33,501,738	22,926,033

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	819,205	855,926
短期借入金	3,322,334	100,000
1年内返済予定の長期借入金	3,873,643	601,992
リース債務	43,395	26,979
未払金	424,541	404,176
未払法人税等	68,438	1,909,025
前受金	1,970,112	92,954
繰延税金負債	3,429	1,260
賞与引当金	116,819	58,242
資産除去債務	113,797	5,340
その他	828,809	548,993
流動負債合計	11,584,526	4,604,890
固定負債		
社債	180,000	180,000
長期借入金	5,264,403	516,793
リース債務	134,090	127,359
長期未払金	22,959	12,534
長期預り保証金	978,245	887,865
繰延税金負債	137,097	289,687
再評価に係る繰延税金負債	1,898,113	996,116
退職給付引当金	578,402	598,585
役員退職慰労引当金	127,779	59,473
建物解体費用引当金	-	144,109
資産除去債務	28,764	100,337
固定負債合計	9,349,856	3,912,860
負債合計	20,934,383	8,517,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,552,640	4,552,640
資本剰余金	3,737,647	3,737,647
利益剰余金	1,002,030	4,185,706
自己株式	236,961	237,029
株主資本合計	9,055,355	12,238,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	273,995	560,172
土地再評価差額金	3,238,003	1,609,145
その他の包括利益累計額合計	3,511,999	2,169,317
純資産合計	12,567,355	14,408,281
負債純資産合計	33,501,738	22,926,033

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	13,974,150	11,681,927
売上原価	9,903,364	8,235,945
売上総利益	4,070,785	3,445,982
販売費及び一般管理費		
役員報酬	188,282	183,296
広告宣伝費	72,798	46,479
人件費	2,130,082	1,847,107
賞与引当金繰入額	72,117	43,788
退職給付費用	50,598	55,194
賃借料	243,578	252,211
水道光熱費	138,234	131,302
貸倒引当金繰入額	162,838	11,600
その他	1,037,688	816,687
販売費及び一般管理費合計	4,096,218	3,387,667
営業利益又は営業損失 ()	25,433	58,315
営業外収益		
受取利息	483	775
受取配当金	38,325	62,431
協賛金収入	18,943	31,210
その他	25,079	23,486
営業外収益合計	82,831	117,903
営業外費用		
支払利息	316,892	132,691
その他	5,323	6,391
営業外費用合計	322,216	139,082
経常利益又は経常損失 ()	264,817	37,135
特別利益		
固定資産売却益	1,739	3,804,425
受取解約違約金	-	1,000
合意解約金	-	37,000
負ののれん発生益	4,465	-
特別利益合計	6,204	3,842,425

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
特別損失		
特別退職金	-	33,640
固定資産除却損	4,440	29,856
減損損失	47,414	14,106
事業所閉鎖損失	-	277,539
解約違約金	28,400	67,000
和解金	1,210	-
借入金繰上返済精算金	-	10,620
建物解体費用引当金繰入額	-	144,109
特別損失合計	81,465	576,873
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	340,079	3,302,686
法人税、住民税及び事業税	127,040	1,909,891
法人税等調整額	202,165	240,960
法人税等合計	75,125	1,668,930
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	264,954	1,633,755
少数株主損失()	914	-
四半期純利益又は四半期純損失()	264,039	1,633,755

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	264,954	1,633,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102,046	286,176
土地再評価差額金	-	1,628,858
その他の包括利益合計	102,046	1,342,681
四半期包括利益	162,907	291,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	161,992	291,073
少数株主に係る四半期包括利益	914	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。